



平成31年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社 大森屋

上場取引所 東

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	5,157	5.1	284	9.5	289	11.5	196	19.1
30年9月期第1四半期	4,907	6.5	259	19.4	259	16.1	242	65.7

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 155百万円 (34.6%) 30年9月期第1四半期 237百万円 (46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	38.68	
30年9月期第1四半期	47.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年9月期第1四半期	14,101	10,337	73.3	2,038.37
30年9月期	14,422	10,258	71.1	2,022.68

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 10,337百万円 30年9月期 10,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		0.00		15.00	15.00
31年9月期					
31年9月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	2.7	252	0.3	255	2.5	150	71.6	29.58
通期	18,150	2.0	495	10.3	500	10.7	320	49.4	63.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年9月期1Q	5,098,096 株	30年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	31年9月期1Q	26,520 株	30年9月期	26,520 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年9月期1Q	5,071,576 株	30年9月期1Q	5,072,335 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する注記は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお上記予想に関する事項については、添付資料2ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の継続的改善等により、企業収益・設備投資が堅調であったことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、主要原材料の原料海苔が前収穫期は収穫量が安定したものの、仕入価格は過去4年続いて高騰していたことにより、依然高止まりで推移いたしました。また、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化している一方、海苔の健康効果がテレビ番組で放送されたことなどにより、海苔製品の販売量は増加傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では海苔製品の需要増に応えるべく、製造能力の拡充と効率的な生産活動に注力いたしました。また、海苔以外の新製品開発にも注力し、積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,157百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は284百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は289百万円（前年同期比11.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期にあった投資有価証券売却益（特別利益）が当期はなかったことなどから196百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」の重要性が乏しいことから、報告セグメントを「食品製造販売事業」のみに変更しております。その結果、当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、売上高は2,013百万円（前年同期比2.7%増）と好調に推移しましたが、進物品につきましては、ギフト市場の不振により、売上高は598百万円（前年同期比2.3%減）となりました。ふりかけ等につきましては、他社とのコラボによるふりかけ製品が好調を維持し、売上高は1,033百万円（前年同期比5.8%増）となりました。業務用海苔につきましては、新規取引先の開拓に加え既存取引先での販売が増加し、売上高は1,496百万円（前年同期比11.4%増）となりました。その他につきましては、売上高は15百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて321百万円減少し、14,101百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて145百万円減少し、11,209百万円となりました。これはたな卸資産が1,371百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が637百万円、現金及び預金が552百万円、その他（流動資産）が35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、2,892百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が64百万円、投資有価証券が56百万円、有形固定資産が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、3,111百万円となりました。これは主に、未払法人税等が266百万円、未払金が172百万円、賞与引当金が51百万円それぞれ減少したこと、その他（流動負債）が258百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、651百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が203百万円減少したこと、長期未払金が44百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、10,337百万円となりました。これは主に、利益剰余金が120百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、平成30年11月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,242	3,238,889
受取手形及び売掛金	3,282,444	3,919,800
たな卸資産	5,371,461	4,000,417
その他	15,119	50,260
流動資産合計	11,355,267	11,209,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,771,520	2,769,833
減価償却累計額	△1,826,163	△1,838,361
建物及び構築物(純額)	945,356	931,471
機械装置及び運搬具	2,448,495	2,448,240
減価償却累計額	△1,693,423	△1,731,973
機械装置及び運搬具(純額)	755,072	716,266
土地	721,179	721,179
その他	264,979	264,716
減価償却累計額	△246,733	△245,806
その他(純額)	18,246	18,910
有形固定資産合計	2,439,854	2,387,828
無形固定資産	15,852	13,839
投資その他の資産		
投資有価証券	434,277	377,538
繰延税金資産	142,380	77,892
その他	37,573	37,252
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	611,931	490,383
固定資産合計	3,067,638	2,892,051
資産合計	14,422,906	14,101,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,409,753	1,408,474
短期借入金	60,500	72,600
未払金	1,214,442	1,041,911
未払法人税等	286,479	20,204
賞与引当金	91,408	40,402
その他	270,093	528,274
流動負債合計	3,332,677	3,111,867
固定負債		
長期借入金	302,500	284,350
役員退職慰労引当金	203,854	—
退職給付に係る負債	325,676	323,420
長期末払金	—	44,045
固定負債合計	832,031	651,816
負債合計	4,164,708	3,763,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	8,281,693	8,401,778
自己株式	△25,774	△25,774
株主資本合計	10,114,130	10,234,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,830	110,858
為替換算調整勘定	9,777	9,264
退職給付に係る調整累計額	△17,540	△16,602
その他の包括利益累計額合計	144,066	103,520
純資産合計	10,258,197	10,337,735
負債純資産合計	14,422,906	14,101,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	4,907,645	5,157,510
売上原価	3,289,287	3,468,948
売上総利益	1,618,358	1,688,561
販売費及び一般管理費	1,358,489	1,403,881
営業利益	259,869	284,679
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3,502	3,536
為替差益	—	6
助成金収入	1,460	877
その他	882	672
営業外収益合計	5,849	5,098
営業外費用		
支払利息	38	243
支払手数料	5,979	—
為替差損	97	—
その他	20	40
営業外費用合計	6,135	284
経常利益	259,582	289,494
特別利益		
投資有価証券売却益	56,824	—
受取保険金	—	8,895
特別利益合計	56,824	8,895
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	—	6,095
特別損失合計	0	6,095
税金等調整前四半期純利益	316,407	292,295
法人税、住民税及び事業税	74,582	13,998
法人税等調整額	△785	82,139
法人税等合計	73,797	96,137
四半期純利益	242,610	196,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,610	196,157

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	242,610	196,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,367	△40,971
為替換算調整勘定	422	△513
退職給付に係る調整額	1,228	938
その他の包括利益合計	△4,715	△40,546
四半期包括利益	237,894	155,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,894	155,611
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2018年11月9日開催の当社取締役会において、2018年12月20日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,904,070	3,575	4,907,645	—	4,907,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,904,070	3,575	4,907,645	—	4,907,645
セグメント利益	258,370	1,498	259,869	—	259,869

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」の重要性が乏しいことから、報告セグメントを「食品製造販売事業」のみに変更しております。その結果、当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。